

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月13日

**【中間会計期間】** 第102期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** スタンレー電気株式会社

**【英訳名】** Stanley Electric Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北野 隆典

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

**【電話番号】** 03(3710)2222

**【事務連絡者氏名】** 経理部門長 飯野 勝利

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

**【電話番号】** 03(3710)2222

**【事務連絡者氏名】** 経理部門長 飯野 勝利

**【縦覧に供する場所】** スタンレー電気株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区木川東4丁目14番24号)

スタンレー電気株式会社 名古屋支店  
(名古屋市名東区高社2丁目252番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	142,042	148,469	162,677	293,259	311,785
経常利益 (百万円)	14,457	15,307	19,744	29,582	34,769
中間(当期)純利益 (百万円)	8,902	9,169	11,630	17,685	20,619
純資産額 (百万円)	139,438	158,303	193,374	146,052	173,977
総資産額 (百万円)	257,171	279,852	315,434	266,190	304,238
1株当たり純資産額 (円)	751.50	853.23	997.50	786.30	936.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.98	49.42	62.69	94.44	110.22
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	56.6	58.7	54.9	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,160	17,581	19,399	35,872	42,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,195	11,678	16,652	27,577	25,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	530	2,999	3,048	2,843	5,507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	31,581	41,951	52,323	38,332	52,340
従業員数 (名) [外、平均臨時従業員数]	9,843	10,340 [1,263]	10,950 [1,520]	9,801	10,727 [1,247]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第102期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	105,284	105,278	110,277	220,004	218,853
経常利益 (百万円)	8,560	9,905	11,931	17,217	19,518
中間(当期)純利益 (百万円)	5,768	6,416	7,811	9,996	11,832
資本金 (百万円)	30,514	30,514	30,514	30,514	30,514
発行済株式総数 (株)	188,240,256	188,240,256	188,240,256	188,240,256	188,240,256
純資産額 (百万円)	121,432	131,962	145,434	124,137	139,012
総資産額 (百万円)	200,116	212,898	232,107	204,578	227,483
1株当たり純資産額 (円)	654.45	711.26	783.93	668.33	748.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.09	34.58	42.10	53.15	63.00
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	12.00	16.00	20.00
自己資本比率 (%)	60.7	62.0	62.7	60.7	61.1
従業員数 (名)	3,197	3,215	3,242	3,151	3,187

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

平成18年4月に電子機器製品の製造・販売拠点として中国に蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司を設立いたしました。さらに、平成18年7月には持株会社として、欧州に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. を設立いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
						当社役員	当社従業員				
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 11,200千	持株会社	100.0		1	0	なし	なし	なし	
蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 500千	電子機器事業	49.0		0	2	なし	当社製品の製造販売	なし	1

(注) 1. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)スザックは、当中間連結会計期間に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車機器事業	5,536 [ 1,036]
電子機器事業	3,929 [ 421]
その他事業	194 [ 10]
全社	1,291 [ 53]
合計	10,950 [ 1,520]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	3,242
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、連合・JAM加盟スタンレー電気労働組合(組合員数2,714名)および全金スタンレー電気労働組合(組合員数7名)が組織されております。

また、主な当社国内グループでは、連合・JAM加盟スタンレー鶴岡製作所労働組合(組合員数591名)、連合・JAM加盟スタンレーいわき製作所労働組合(組合員数241名)、連合・JAM加盟スタンレー宮城製作所労働組合(組合員数215名)等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	自己資本 中間純利益率	総資本 経常利益率
当中間連結会計期間 (平成18年9月期)	162,677	18,304	19,744	11,630	13.0%	12.7%
前中間連結会計期間 (平成17年9月期)	148,469	13,950	15,307	9,169	12.1%	11.2%
増減率	9.6%	31.2%	29.0%	26.8%		

自己資本中間純利益率および総資本経常利益率の中間純利益および経常利益は、年間ベースに合わせるため2を乗じて計算しております。

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費に支えられたことにより、景気は緩やかながらも回復基調となりました。

一方、海外に目を向けますと、米国では、高金利が継続し、個人消費は減速傾向にあるものの、企業業績はおおむね好調さを維持しており、株価も史上最高値を記録するなど、景気は依然として底堅く推移しております。

中国においては、金融引き締め政策が一段と強化されており、拡大ペースは鈍化しているものの、依然、投資と輸出をけん引役とした高成長を持続しています。

他のアジア各国では、一部、原油高騰の影響や金利上昇等により、インドネシアやタイなどで内需が減速に転じているものの、総じて景気は拡大傾向で推移しております。

欧州では輸出をけん引役に堅調を維持しており、個人消費も緩やかながら改善を続けております。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、世界生産台数が前年に比べ微増となりました。

電子機器産業におきましては、フラットパネルディスプレイ（FPD）TV、デジタルスチルカメラ（DSC）などのデジタル機器や携帯電話を中心に堅調に推移いたしました。

以上のような環境下、当社グループでは、市場変化への迅速な対応をおこなうべく、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と「生産革新活動」による生産性向上ならびに効率重視の投資などの実施により利益拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益において過去最高となりました。また、自己資本中間純利益率、総資本経常利益率とも前年同期より良化いたしました。

## 事業の種類別セグメントの概況

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業
当中間連結会計期間 (平成18年9月期)	109,211	53,309	156	9,428	7,401	19
前中間連結会計期間 (平成17年9月期)	100,181	46,906	1,380	6,958	6,097	63
増減率	9.0%	13.6%	88.7%	35.5%	21.4%	

### 1) 自動車機器事業

自動車の生産台数は、北米で微減、欧州や日本で微増となり、アジア・大洋州や中国で増加したことにより、世界生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業は、アダプティブフロントライティングシステム（AFS）やディスチャージヘッドランプ（HID）、LEDリアコンビネーションランプなど新技術製品への世代交代の加速により売上高は増加しました。また、二輪事業も、国内およびアジアで堅調に推移したことにより売上高は増加いたしました。

A P事業におきましては、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入を図ってまいりましたものの、市販市場での価格下落圧力がさらに強まるなどの影響を受け、売上高は横ばいとなりました。

これらの結果、自動車機器事業の売上高は1,092億1千1百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は94億2千8百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

### 2) 電子機器事業

電子機器市場は、フラットパネルディスプレイ（FPD）TV、デジタルスチルカメラ（DSC）などのデジタル機器や携帯電話を中心に堅調に推移しました。

当社グループでは、このような状況の中、電子機器事業においては、主に発光ダイオード（LED）や冷陰極型蛍光ランプ（CCFL）が伸長し、前年を上回る水準となりました。

これらの結果、電子機器事業の売上高は533億9百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は74億1百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

### 3) その他事業

その他事業におきましては、金型事業、障害者雇用促進事業、金融・サービス事業は堅調に推移したものの、子会社（株式会社スザック）の事業を清算したことにより、売上高は1億5千6百万円（前年同期比88.7%減）、営業損失は1千9百万円となりました。

## 所在地別セグメントの概況

	売上高(百万円)				営業利益(百万円)			
	日本	北米	アジア・大洋州	その他の地域	日本	北米	アジア・大洋州	その他の地域
当中間連結会計期間 (平成18年9月期)	92,975	32,982	17,673	19,046	8,449	3,358	3,442	1,814
前中間連結会計期間 (平成17年9月期)	89,119	30,076	14,926	14,346	6,417	2,440	2,295	1,939
増減率	4.3%	9.7%	18.4%	32.8%	31.7%	37.6%	50.0%	6.4%

### 1) 日本

日本におきましては、製造業の海外への生産移転による空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられ微増となりました。

自動車機器事業におきましては、新技術製品への世代交代の加速により、売上高は増加いたしました。営業利益は、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し増益となりました。

また、電子機器事業におきましては、主に液晶TV向けが好調なCCFL、そして携帯電話やDSO向けなどにLEDが伸びいたしました。

その結果、日本の売上高は929億7千5百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は84億4千9百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

### 2) 北米

北米におきましては、米国自動車販売台数が伸び悩む中、日系カーメーカーは好調を維持しており、当社グループもその影響を追い風として堅調に推移いたしました。

その結果、北米の売上高は329億8千2百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は33億5千8百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

### 3) アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、世界的に好調な二輪向け製品および電子デバイスの受注増により、総じて好調に推移いたしました。

その結果、アジア・大洋州の売上高は176億7千3百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は34億4千2百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

### 4) その他の地域

その他の地域におきましては、中国では、自動車向け製品および電子デバイス、電子応用製品の受注増により好調に推移し、また、欧州におきましては、電子応用製品などの受注増を獲得するなど、総じて売上高は堅調に推移いたしました。一方、営業利益は、中国・広州拠点の第二工場立上げに伴う一過性の経費増等により、減益となりました。

その結果、その他の地域の売上高は190億4千6百万円（前年同期比32.8%増）、営業利益は18億1千4百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間 (平成18年9月期) (百万円)	前中間連結会計期間 (平成17年9月期) (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,399	17,581	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,652	11,678	4,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,048	2,999	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	716	433
現金及び現金同等物の増減額	16	3,619	3,635
現金及び現金同等物の期首残高	52,340	38,332	14,008
現金及び現金同等物の 中間期末残高	52,323	41,951	10,372

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ103億7千2百万円増加し、523億2千3百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益187億1千7百万円、減価償却費102億3千7百万円、および固定資産除売却損益10億2千8百万円等による資金増があり、売上債権の増加額20億4千5百万円、仕入債務の減少額10億9千2百万円、法人税等の支払額74億4千5百万円等による資金減があったものの、前中間連結会計期間に比べ18億1千8百万円増加し、193億9千9百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加34億1千6百万円、および投資有価証券の取得による支出の増加14億8千9百万円等による資金減により、前中間連結会計期間に比べ49億7千4百万円減少し、166億5千2百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少6億6千7百万円による資金増があったものの、少数株主への配当金の支払額の増加3億8千万円、配当金の支払額の増加1億8千6百万円、および短期借入金の増減額の減少1億4千7百万円等による資金減により、前中間連結会計期間に比べ4千9百万円減少し、30億4千8百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	108,971	10.4
電子機器事業	52,848	11.7
その他事業	159	66.9
合計	161,979	10.6

(注) 1 金額は販売価格相当額により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、主に自動車・電子機器メーカーに対し部品を中心に納入するメーカーであります。

当業界の受注方法は、メーカーの生産計画について3か月程度前に生産見込数量の連絡を受けた後、納品までの間に確定情報を得る形態が一般的となっております。これらの期間等は得意先ごとに異なり、かつ、納品にいたるまで納入数量・時期・品目が変更されることがあります。

当社グループは、数多くの得意先に対し、極めて多種類の製品を納入しており、それぞれの受注形態に対応して、過去の実績・予測・生産能力等を勘案のうえ生産を行っているため、受注高・受注残高の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	109,211	9.0
電子機器事業	53,309	13.6
その他事業	156	88.7
合計	162,677	9.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成17年9月期)		当中間連結会計期間 (平成18年9月期)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	19,109	12.9	21,631	13.3

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に、変更及び新たな締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、中間連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

当社がグループビジョンで提唱している「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」によって、真に必要とされる価値を創造し、広く社会に貢献することを実現するために「研究開発センター」が技術のけん引役となり、研究開発活動を行っております。

「研究開発センター」では、光の5つの価値（光を創る、光で感知・認識する、光で情報を自在に操る、光のエネルギーを活かす、光で場を演出する）を追求し、世界最高レベルの光関連技術を保持するために独創技術を創造してまいります。

また、当社グループの主力事業である自動車機器事業及び電子機器事業を含め永続的成長に向けた新製品・新事業の開拓に注力し、将来の柱となる有望な新製品やスター事業の創出を目指していきます。その一環としてスタートさせた新マネジメント体制により、厳選した開発テーマを効率的に推進し、最適タイミングで市場投入する体制が定着しました。その効果を早期に顕在化させるとともに、さらなる成果向上・事業貢献を目指して研究開発プロセスの改革を推進してまいります。

今後も「研究開発センター」では、光の5つの価値の追求に必要な技術の育成、市場ニーズの技術開発への素早いフィードバック、開発した技術の有効活用を図り、環境側面を意識した「独創的な技術、競争力のある商品」を常に生み出すべく、鋭意努力してまいります。

なお、研究開発費の総額は2,148百万円であり、内訳は、自動車機器事業に係る研究開発費は880百万円、電子機器事業に係る研究開発費は644百万円、全社共通に係る研究開発費は623百万円であります。

#### 主な研究開発

- (1) オプトエレクトロニクス分野
  - ・高出力白色LED
  - ・高出力赤色/赤外LED
  - ・高速高感度イメージセンサー
- (2) ディスプレイ分野
  - ・超高コントラストLCD
  - ・光マイクロキャナ
  - ・ディスプレイ駆動回路
- (3) 光源・照明分野
  - ・自動車用照明機器
  - ・冷陰極型蛍光ランプ(CCFL)
  - ・LED道路照明・屋内照明及び駆動電源
  - ・液晶表示用面光源ユニット
- (4) ソフトウェア分野
  - ・配光シミュレーション
  - ・光学デバイス最適形状設計ツール
- (5) 上記デバイスや関連技術を総合化した応用製品

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	188,240,256	188,240,256	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	188,240,256	188,240,256		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		188,240		30,514		29,825

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,618	10.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,073	7.48
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	9,235	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,911	4.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	7,651	4.06
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,440	2.89
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号(全共連ビル) (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,918	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,822	2.03
ジェーピーモルガンチェースバンク 385067 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,278	1.74
メロンバンクトリーティークライアントツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,134	1.66
計		80,083	42.54

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 20,618千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,073千株

- 2 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、株式会社三菱東京UFJ銀行の指示により行使されることとなっております。
- 3 次の法人から大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラストタワー	27,287	14.50
野村證券株式会社ほか5社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	15,822	8.41
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,988	6.37

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,719,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,271,400	1,852,714	同上
単元未満株式	普通株式 249,756		同上
発行済株式総数	188,240,256		
総株主の議決権		1,852,714	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号	2,719,100		2,719,100	1.4
計		2,719,100		2,719,100	1.4

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,710	2,725	2,475	2,490	2,595	2,615
最低(円)	2,460	2,330	2,085	2,070	2,295	2,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
現金及び預金		37,553		42,369		46,595	
受取手形及び売掛金	( 2)	65,963		70,366		67,972	
有価証券		4,408		9,964		5,755	
たな卸資産		19,220		19,528		19,764	
繰延税金資産		2,770		3,272		3,054	
その他		7,050		7,936		7,430	
貸倒引当金		129		160		116	
<b>流動資産合計</b>		136,837	48.9	153,276	48.6	150,456	49.5
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物及び構築物	( 1)	32,051		33,481		32,192	
機械装置及び 運搬具		31,241		34,811		32,520	
工具器具及び備品		15,275		16,608		16,680	
土地		10,908		11,225		10,783	
建設仮勘定		6,886	96,363 (34.4)	9,817	105,943 (33.6)	7,923	100,101 (32.9)
<b>無形固定資産</b>							
連結調整勘定		59		-		47	
のれん		-		35		-	
その他		5,370	5,430 (2.0)	4,785	4,820 (1.5)	5,096	5,143 (1.7)
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券		36,171		46,800		43,709	
繰延税金資産		2,611		2,453		2,506	
その他		2,440		2,140		2,321	
貸倒引当金		1	41,221 (14.7)	0	51,393 (16.3)	1	48,536 (15.9)
<b>固定資産合計</b>		143,015	51.1	162,157	51.4	153,781	50.5
<b>資産合計</b>		279,852	100.0	315,434	100.0	304,238	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金	( 2)	44,725		46,766		47,505	
短期借入金		8,040		8,321		8,593	
1年内返済予定の 長期借入金		106		15		36	
未払法人税等		4,558		4,631		5,969	
繰延税金負債		3		147		4	
賞与引当金		3,225		3,405		3,323	
その他		13,026		17,048		14,876	
<b>流動負債合計</b>		73,685	26.3	80,336	25.5	80,309	26.4
<b>固定負債</b>							
社債		10,000		10,000		10,000	
長期借入金		702		-		4	
繰延税金負債		4,664		6,426		6,124	
退職給付引当金		23,043		22,850		23,014	
役員退職慰労引当金		127		123		138	
その他		2,804		2,322		2,816	
<b>固定負債合計</b>		41,342	14.8	41,723	13.2	42,097	13.8
<b>負債合計</b>		115,028	41.1	122,059	38.7	122,406	40.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		6,520	2.3	-	-	7,853	2.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		30,514	10.9	-	-	30,514	10.0
資本剰余金		29,825	10.7	-	-	29,825	9.8
利益剰余金		88,976	31.8	-	-	98,570	32.4
その他有価証券 評価差額金		16,283	5.8	-	-	19,812	6.5
為替換算調整勘定		3,703	1.3	-	-	1,136	0.3
自己株式		3,592	1.3	-	-	3,608	1.2
<b>資本合計</b>		158,303	56.6	-	-	173,977	57.2
<b>負債、少数株主持分及 び資本合計</b>		279,852	100.0	-	-	304,238	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	30,514	9.7	-	-
2	資本剰余金	-	-	29,825	9.4	-	-
3	利益剰余金	-	-	108,176	34.3	-	-
4	自己株式	-	-	3,622	1.1	-	-
	株主資本合計	-	-	164,894	52.3	-	-
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	-	-	20,441	6.5	-	-
2	為替換算調整勘定	-	-	279	0.1	-	-
	評価・換算差額等合計	-	-	20,162	6.4	-	-
	少数株主持分	-	-	8,318	2.6	-	-
	純資産合計	-	-	193,374	61.3	-	-
	負債純資産合計	-	-	315,434	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			148,469	100.0		162,677	100.0		311,785	100.0
売上原価			117,735	79.3		126,818	78.0		245,756	78.8
売上総利益			30,734	20.7		35,858	22.0		66,028	21.2
販売費及び 一般管理費	( 1)		16,783	11.3		17,554	10.8		33,988	10.9
営業利益			13,950	9.4		18,304	11.2		32,039	10.3
営業外収益										
受取利息		138			364			349		
受取配当金		256			310			416		
持分法による 投資利益		419			591			886		
技術提供収入		412			469			969		
受取助成金		748			-			748		
雑収入		310	2,285	1.5	342	2,079	1.3	686	4,056	1.3
営業外費用										
支払利息		145			130			304		
固定資産解体 撤去費用		92			73			251		
為替差損		423			-			270		
雑損失		267	928	0.6	436	640	0.4	500	1,326	0.4
経常利益			15,307	10.3		19,744	12.1		34,769	11.2
特別利益										
固定資産売却益	( 2)	14			67			14		
投資有価証券 売却益		200	214	0.1	1	69	0.0	213	227	0.1
特別損失										
固定資産除却損	( 3)	626	626	0.4	1,096	1,096	0.6	1,738	1,738	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			14,895	10.0		18,717	11.5		33,259	10.7
法人税、住民税 及び事業税		5,558			6,101			12,655		
法人税等調整額		723	4,834	3.2	146	5,954	3.7	1,812	10,842	3.5
少数株主利益			891	0.6		1,132	0.7		1,798	0.6
中間(当期)純利益			9,169	6.2		11,630	7.1		20,619	6.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			29,825		29,825
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			29,825		29,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			81,637		81,637
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		9,169	9,169	20,619	20,619
利益剰余金減少高					
1   配当金		1,669		3,525	
2   役員賞与		160		160	
(うち監査役賞与)		(12)	1,830	(12)	3,685
利益剰余金中間期末(期末)残高			88,976		98,570

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	98,570	3,608	155,302	19,812	1,136	7,853	181,831
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	1,855	-	1,855	-	-	-	1,855
役員賞与(注)	-	-	169	-	169	-	-	-	169
中間純利益	-	-	11,630	-	11,630	-	-	-	11,630
自己株式の取得	-	-	-	14	14	-	-	-	14
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	629	857	464	1,951
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	0	9,605	13	9,591	629	857	464	11,543
平成18年9月30日残高 (百万円)	30,514	29,825	108,176	3,622	164,894	20,441	279	8,318	193,374

(注) 平成18年5月、6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,895	18,717	33,259
減価償却費		9,731	10,237	20,097
貸倒引当金の増減額(減少: )		7	41	25
賞与引当金の増減額(減少: )		39	80	55
退職給付引当金の増減額(減少: )		308	164	251
受取利息及び受取配当金		395	675	766
支払利息		145	130	304
持分法による投資利益		419	591	886
投資有価証券売却益		200	1	213
固定資産除売却損益(益: )		611	1,028	1,723
売上債権の増減額(増加: )		2,319	2,045	1,262
たな卸資産の増減額(増加: )		1,214	355	1,256
仕入債務の増減額(減少: )		2,086	1,092	357
その他		488	38	300
小計		23,160	25,981	53,750
利息及び配当金の受取額		624	1,008	1,025
利息の支払額		171	144	331
法人税等の支払額		6,033	7,445	11,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,581	19,399	42,565
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		0	-	24
有形固定資産の取得による支出		11,523	14,939	24,040
有形固定資産の売却による収入		535	271	1,184
無形固定資産の取得による支出		508	554	1,035
投資有価証券の取得による支出		6	1,495	1,028
投資有価証券の売却による収入		312	174	374
その他		488	108	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,678	16,652	25,010
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少: )		323	470	110
長期借入金の返済による支出		687	20	1,503
自己株式の取得による支出		9	14	26
配当金の支払額		1,669	1,855	3,525
少数株主への配当金の支払額		308	688	342
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,999	3,048	5,507
現金及び現金同等物に係る換算差額		716	283	1,960
現金及び現金同等物の増減額		3,619	16	14,007
現金及び現金同等物の期首残高		38,332	52,340	38,332
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	( 1)	41,951	52,323	52,340

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 (株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. 当中間連結会計期間において 設立したStanley Electric Korea Co., Ltd.を連結の範 囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数  2社 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 Lumax Industries Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 (株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. 当中間連結会計期間において 設立した蘇州斯坦雷半導体照明 科技有限公司、Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.を連結の範囲に含め ております。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であった(株)スザ ックは、当中間連結会計期間に 清算が終了したため、連結の範 囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数  同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 (株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. 当連結会計年度において 設立したStanley Electric Korea Co., Ltd.を連結の範囲 に含めております。 また、(株)スザックは平成 17年 9月30日をもって解散し、 平成18年 4月27日に清算結了し ております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数  同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 Lumax Industries Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ連結純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司及び上海斯坦雷電気有限公司の中間決算日はともに6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの           ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法           (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)         時価のないもの           ...主として移動平均法による原価法  たな卸資産 ...主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司、上海斯坦雷電気有限公司及び蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司の中間決算日はともに6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     満期保有目的の債券         ...償却原価法(定額法)     その他有価証券         時価のあるもの           ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法           (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)         時価のないもの           ...同左 たな卸資産 ...同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司及び上海斯坦雷電気有限公司の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     満期保有目的の債券         ...償却原価法(定額法)     その他有価証券         時価のあるもの           ...期末日の市場価格等に基づく時価法           (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)         時価のないもの           ...同左 たな卸資産 ...同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場、並びに在外子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、支給見込額については、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。当該廃止日までの在任期間における要支給額については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当該廃止日までの在任期間における要支給額については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権 ヘッジ方針 為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は185,056百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

〔表示方法の変更〕

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産解体撤去費用」は、当中間連結会計期間より区分掲記していません。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産解体撤去費用」の金額は41百万円であります。	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。  (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「為替差損」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「雑損失」に含めて表示していません。

## 〔注記事項〕

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 ( 1) 有形固定資産の減価償却 累計額 169,829百万円	1 ( 1) 有形固定資産の減価償却 累計額 175,509百万円	1 ( 1) 有形固定資産の減価償却 累計額 173,851百万円
2 保証債務 金融機関からの借入に対 し、債務保証を行っており ます。 従業員の 住宅資金 借入金 48百万円	2 保証債務 同左  従業員の 住宅資金 借入金 39百万円	2 保証債務 同左  従業員の 住宅資金 借入金 44百万円
	3 ( 2) 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期 間末は金融機関の休業日で あったため、次の中間期末 日満期手形が当中間連結会 計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 550百万円 支払手形 259百万円	
	4 コミットメントライン契約 当社は資金調達の効率化 及び安定性の確保を目的と し、取引金融機関4社とシ ンジケーション方式による コミットメントライン契約 を締結しております。 この契約に基づく当中間 連結会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであり ます。 コミットメ ントライン 4,000百万円 の総額  借入実行 残高 - 百万円 <hr/> 差引額 4,000百万円	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 ( 1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与 諸手当 4,901百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,078百万円</p> <p>退職給付 費用 903百万円</p> <p>役員退職 慰労引当金 繰入額 17百万円</p>	<p>1 ( 1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与 諸手当 5,292百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,092百万円</p> <p>退職給付 費用 641百万円</p> <p>役員賞与 引当金 繰入額 81百万円</p> <p>役員退職 慰労引当金 繰入額 21百万円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 5百万円</p>	<p>1 ( 1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与 諸手当 10,934百万円</p> <p>退職給付 費用 1,786百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,120百万円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 38百万円</p> <p>役員退職 慰労引当金 繰入額 27百万円</p>
<p>2 ( 2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 及び運搬具 3百万円</p> <p>工具器具 及び備品 10百万円</p> <p>その他 0百万円</p>	<p>2 ( 2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 8百万円</p> <p>機械装置 及び運搬具 11百万円</p> <p>工具器具 及び備品 0百万円</p> <p>その他 47百万円</p>	<p>2 ( 2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具 及び備品 6百万円</p> <p>機械装置 及び運搬具 8百万円</p>
<p>3 ( 3)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 55百万円</p> <p>機械装置 及び運搬具 86百万円</p> <p>工具器具 及び備品 366百万円</p> <p>その他 117百万円</p>	<p>3 ( 3)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 446百万円</p> <p>機械装置 及び運搬具 323百万円</p> <p>工具器具 及び備品 281百万円</p> <p>その他 45百万円</p>	<p>3 ( 3)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 333百万円</p> <p>機械装置 及び運搬具 673百万円</p> <p>工具器具 及び備品 563百万円</p> <p>その他 167百万円</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	188,240,256	-	-	188,240,256

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	2,713,588	5,911	337	2,719,162

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,911株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 337株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,855	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,226	12.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 37,553百万円	現金及び 預金勘定 42,369百万円	現金及び 預金勘定 46,595百万円
有価証券勘定 4,408百万円	有価証券勘定 9,964百万円	有価証券勘定 5,755百万円
預入れ期間が 3か月を 超える 定期預金 10百万円	預入れ期間が 3か月を 超える 定期預金 10百万円	預入れ期間が 3か月を 超える 定期預金 10百万円
現金及び 現金同等物 41,951百万円	現金及び 現金同等物 52,323百万円	現金及び 現金同等物 52,340百万円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>694</td> <td>446</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,774</td> <td>1,078</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,493</td> <td>1,540</td> <td>953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	694	446	248	工具器具及び備品	1,774	1,078	696	その他	23	15	8	合計	2,493	1,540	953	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>565</td> <td>409</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,558</td> <td>900</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148</td> <td>1,316</td> <td>831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	565	409	155	工具器具及び備品	1,558	900	657	その他	24	5	18	合計	2,148	1,316	831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>676</td> <td>473</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,728</td> <td>946</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>16</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,443</td> <td>1,436</td> <td>1,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	676	473	202	工具器具及び備品	1,728	946	782	その他	38	16	21	合計	2,443	1,436	1,006
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	694	446	248																																																											
工具器具及び備品	1,774	1,078	696																																																											
その他	23	15	8																																																											
合計	2,493	1,540	953																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	565	409	155																																																											
工具器具及び備品	1,558	900	657																																																											
その他	24	5	18																																																											
合計	2,148	1,316	831																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	676	473	202																																																											
工具器具及び備品	1,728	946	782																																																											
その他	38	16	21																																																											
合計	2,443	1,436	1,006																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>252百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520百万円</td> </tr> </table>	1年以内	387百万円	1年超	565百万円	合計	953百万円	支払リース料	252百万円	(減価償却費相当額)	252百万円	1年以内	195百万円	1年超	324百万円	合計	520百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>831百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524百万円</td> </tr> </table>	1年以内	333百万円	1年超	498百万円	合計	831百万円	支払リース料	212百万円	(減価償却費相当額)	212百万円	1年以内	230百万円	1年超	294百万円	合計	524百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>523百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549百万円</td> </tr> </table>	1年以内	428百万円	1年超	578百万円	合計	1,006百万円	支払リース料	523百万円	(減価償却費相当額)	523百万円	1年以内	218百万円	1年超	330百万円	合計	549百万円												
1年以内	387百万円																																																													
1年超	565百万円																																																													
合計	953百万円																																																													
支払リース料	252百万円																																																													
(減価償却費相当額)	252百万円																																																													
1年以内	195百万円																																																													
1年超	324百万円																																																													
合計	520百万円																																																													
1年以内	333百万円																																																													
1年超	498百万円																																																													
合計	831百万円																																																													
支払リース料	212百万円																																																													
(減価償却費相当額)	212百万円																																																													
1年以内	230百万円																																																													
1年超	294百万円																																																													
合計	524百万円																																																													
1年以内	428百万円																																																													
1年超	578百万円																																																													
合計	1,006百万円																																																													
支払リース料	523百万円																																																													
(減価償却費相当額)	523百万円																																																													
1年以内	218百万円																																																													
1年超	330百万円																																																													
合計	549百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,846	31,216	27,369

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,807
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	4,189
非上場株式	148
その他	218
合計	9,363

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	2,507	2,494	13
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	3,846	38,148	34,301

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,998
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	5,996
(3) その他有価証券	
公社債投資信託	7,966
非上場株式	148
合計	16,109

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,846	37,098	33,252

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	5,448
(2) 満期保有目的の債券	
社債	1,014
(3) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	4,254
追加型公社債投資信託	1,500
非上場株式	148
合計	12,366

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されるため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されるため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるため、該当する事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,181	46,906	1,380	148,469		148,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	4,947	1,968	7,038	( 7,038)	
計	100,303	51,854	3,349	155,507	( 7,038)	148,469
営業費用	93,344	45,756	3,285	142,386	( 7,868)	134,518
営業利益	6,958	6,097	63	13,120	829	13,950

(注) 1 事業区分の方法.....事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

自動車機器事業.....四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、  
アクセサリ&パーツ製品

電子機器事業.....コンポーネンツ製品、電子応用製品

その他事業.....その他

3 事業区分の変更

当中間連結会計期間から、事業の業績をより明確に表示するため、電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更いたしました。当中間連結会計期間と同一の区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,716	49,814	1,511	142,042		142,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	5,125	1,974	7,260	(7,260)	
計	90,876	54,940	3,485	149,302	(7,260)	142,042
営業費用	86,174	47,526	3,489	137,190	(8,567)	128,623
営業利益又は 営業損失( )	4,702	7,413	3	12,112	1,306	13,418

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,153	99,103	3,003	293,259		293,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	10,728	4,175	15,237	(15,237)	
計	191,486	109,832	7,178	308,497	(15,237)	293,259
営業費用	180,905	95,100	7,168	283,175	(18,201)	264,973
営業利益	10,580	14,731	10	25,322	2,964	28,286

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,211	53,309	156	162,677		162,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	6,062	1,574	7,752	( 7,752)	
計	109,327	59,371	1,730	170,429	( 7,752)	162,677
営業費用	99,899	51,970	1,749	153,619	( 9,247)	144,372
営業利益又は 営業損失( )	9,428	7,401	19	16,810	1,494	18,304

(注) 1 事業区分の方法.....事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

自動車機器事業.....四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、  
アクセサリ&パーツ製品

電子機器事業.....コンポーネンツ製品、電子応用製品

その他事業.....その他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,811	96,378	1,595	311,785		311,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	9,963	3,486	13,632	( 13,632)	
計	213,993	106,341	5,082	325,417	( 13,632)	311,785
営業費用	197,544	93,733	5,045	296,323	( 16,578)	279,745
営業利益	16,448	12,608	36	29,094	2,945	32,039

(注) 1 事業区分の方法.....事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

自動車機器事業.....四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、  
アクセサリ&パーツ製品

電子機器事業.....コンポーネンツ製品、電子応用製品

その他事業.....その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,119	30,076	14,926	14,346	148,469		148,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,258	70	5,336	5,359	29,024	(29,024)	
計	107,378	30,146	20,262	19,705	177,493	(29,024)	148,469
営業費用	100,960	27,706	17,967	17,766	164,401	(29,882)	134,518
営業利益	6,417	2,440	2,295	1,939	13,092	857	13,950

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア・大洋州...タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

その他の地域.....中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3 国又は地域の区分の変更

従来、日本・北米・その他の地域としていましたが、連結売上高に占めるアジア・大洋州地域の重要性が相対的に増してきたため、前連結会計年度よりアジア・大洋州地域を区分して記載することとしました。当中間連結会計期間と同一の区分方法による場合の前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	90,269	28,173	13,070	10,529	142,042		142,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,496	177	5,660	5,560	29,893	(29,893)	
計	108,765	28,350	18,730	16,089	171,936	(29,893)	142,042
営業費用	101,340	26,030	16,772	15,125	159,268	(30,644)	128,623
営業利益	7,425	2,320	1,957	964	12,667	750	13,418

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,975	32,982	17,673	19,046	162,677		162,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,609	56	9,424	4,976	33,067	(33,067)	
計	111,584	33,039	27,097	24,022	195,744	(33,067)	162,677
営業費用	103,135	29,680	23,655	22,207	178,679	(34,306)	144,372
営業利益	8,449	3,358	3,442	1,814	17,065	1,239	18,304

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア・大洋州...タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

その他の地域.....中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,675	65,603	31,243	30,262	311,785		311,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,686	101	11,974	10,845	60,608	(60,608)	
計	222,362	65,705	43,217	41,108	372,393	(60,608)	311,785
営業費用	206,363	60,429	38,385	37,321	342,499	(62,754)	279,745
営業利益	15,998	5,275	4,832	3,786	29,893	2,146	32,039

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア・大洋州...タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

その他の地域.....中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,295	31,340	61,636
連結売上高(百万円)			148,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	21.1	41.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 北米.....アメリカ、カナダ  
 その他の地域.....中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ、韓国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア・大洋州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,202	17,069	20,942	71,214
連結売上高(百万円)				162,677
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	10.5	12.9	43.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 北米.....アメリカ、カナダ  
 アジア・大洋州...タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港  
 その他の地域.....中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 海外売上高の区分の方法は、従来、日本・北米・その他の地域としておりましたが、連結売上高に占めるアジア・大洋州の重要性が相対的に増してきたため、当中間連結会計期間よりアジア・大洋州を区分して記載しております。なお、前中間連結会計期間のその他の地域に含まれているアジア・大洋州の海外売上高は、15,055百万円となっております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	65,936	65,284	131,220
連結売上高(百万円)			311,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	20.9	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 北米.....アメリカ、カナダ  
 その他の地域.....中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ、韓国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 853.23円	1株当たり純資産額 997.50円	1株当たり純資産額 936.84円
1株当たり中間純利益 49.42円	1株当たり中間純利益 62.69円	1株当たり当期純利益 110.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)		193,374	
普通株式に係る純資産額(百万円)		185,056	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		8,318	
普通株式の発行済株式数(千株)		188,240	
普通株式の自己株式数(千株)		2,719	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		185,521	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,169	11,630	20,619
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	169 (169)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	9,169	11,630	20,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,537	185,523	185,534

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。</p> <p>1．自己株式の取得を行う理由 株主への利益還元と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため</p> <p>2．取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 2,200,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.17%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4)取得する期間 平成18年11月28日から平成19年 3月16日まで</p> <p>(5)取得する方法 市場買付</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		17,692		12,069		18,184	
受取手形	( 2)	3,979		4,081		4,557	
売掛金		54,338		58,710		57,457	
有価証券		4,189		9,964		5,755	
たな卸資産		8,047		8,223		7,885	
繰延税金資産		1,649		1,767		1,861	
その他		6,938		8,233		7,997	
貸倒引当金		6		-		6	
流動資産合計		96,830	45.5	103,048	44.4	103,693	45.6
固定資産							
有形固定資産	( 1)						
建物		17,288		16,416		16,818	
機械及び装置		9,855		10,067		10,342	
工具器具及び備品		11,349		11,868		12,276	
土地		8,142		8,562		8,207	
その他		4,619		7,552		4,588	
計		51,256		54,467		52,233	
無形固定資産							
ソフトウェア		4,645		4,069		4,405	
その他		101		94		96	
計		4,746		4,163		4,501	
投資その他の資産							
投資有価証券		31,360		40,800		38,257	
関係会社株式		20,579		21,689		20,438	
関係会社出資金		7,447		6,389		7,447	
関係会社長期貸付金		-		900		270	
その他		679		649		642	
貸倒引当金		1		1		1	
計		60,065		70,427		67,054	
固定資産合計		116,067	54.5	129,058	55.6	123,789	54.4
資産合計		212,898	100.0	232,107	100.0	227,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	( 2)	11,308		11,817		12,365	
買掛金		23,142		22,780		24,375	
短期借入金		2,882		3,344		4,186	
未払法人税等		3,130		3,082		3,520	
賞与引当金		2,513		2,671		2,603	
固定資産購入 支払手形		1,573		1,416		2,113	
その他	( 3)	5,319		7,307		5,769	
流動負債合計		49,870	23.4	52,421	22.6	54,933	24.2
固定負債							
社債		10,000		10,000		10,000	
繰延税金負債		1,995		5,191		4,264	
退職給付引当金		17,892		17,984		18,111	
その他		1,177		1,073		1,161	
固定負債合計		31,065	14.6	34,250	14.7	33,537	14.7
負債合計		80,935	38.0	86,672	37.3	88,470	38.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		30,514	14.3			30,514	13.4
1 資本準備金		29,825				29,825	
2 その他資本剰余金		0				0	
資本剰余金合計		29,825	14.0			29,825	13.1
利益剰余金							
1 利益準備金		3,201				3,201	
2 任意積立金		23,059				23,059	
3 中間(当期)未処分 利益		32,650				36,211	
利益剰余金合計		58,910	27.7			62,471	27.5
その他有価証券 評価差額金		16,304	7.7			19,809	8.7
自己株式		3,592	1.7			3,608	1.6
資本合計		131,962	62.0			139,012	61.1
負債・資本合計		212,898	100.0			227,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				30,514	13.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				29,825			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				29,825	12.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				3,201			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				739			
別途積立金				22,320			
繰越利益剰余金				42,022			
利益剰余金合計				68,282	29.4		
4 自己株式				3,622	1.5		
株主資本合計				125,000	53.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				20,434	8.8		
評価・換算差額等 合計				20,434	8.8		
純資産合計				145,434	62.7		
負債純資産合計				232,107	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			105,278	100.0		110,277	100.0		218,853	100.0
売上原価			87,532	83.2		91,254	82.7		181,685	83.0
売上総利益			17,745	16.8		19,022	17.3		37,168	17.0
販売費及び一般管理費			11,596	11.0		11,739	10.7		23,153	10.6
営業利益			6,149	5.8		7,283	6.6		14,014	6.4
営業外収益										
受取利息			13			19			27	
有価証券利息			0			17			3	
受取配当金			2,225			3,108			2,440	
技術提供収入			1,367			1,677			3,075	
その他			362	3.8		197	4.5		477	2.7
営業外費用										
支払利息			32			57			80	
社債利息			48			48			96	
為替差損						131				
固定資産解体撤去 費用			86			65			243	
その他			46	0.2		68	0.3		101	0.2
経常利益			9,905	9.4		11,931	10.8		19,518	8.9
特別利益										
固定資産売却益	( 1)		0			47			0	
関係会社株式売却益						320				
投資有価証券売却益			200	0.2		1	0.3		213	0.1
特別損失										
固定資産除却損	( 2)		566			536			1,378	
関係会社株式売却損			566	0.5		147	0.6		1,378	0.6
税引前中間(当期) 純利益			9,538	9.1		11,616	10.5		18,352	8.4
法人税、住民税及び 事業税			3,235			3,208			6,954	
法人税等調整額			112	3.0		597	3.5		433	3.0
中間(当期)純利益			6,416	6.1		7,811	7.0		11,832	5.4
前期繰越利益			26,233						26,233	
中間配当額									1,855	
中間(当期)未処分 利益			32,650						36,211	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金				繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	0	3,201	739	22,320	36,211	3,608	119,202	19,809	139,012
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	1,855	-	1,855	-	1,855
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	145	-	145	-	145
中間純利益	-	-	-	-	-	-	7,811	-	7,811	-	7,811
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	14	14	-	14
自己株式の処分	-	-	0	-	-	-	-	0	0	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	625	625
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	0	-	-	-	5,810	13	5,797	625	6,422
平成18年9月30日残高 (百万円)	30,514	29,825	0	3,201	739	22,320	42,022	3,622	125,000	20,434	145,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し売却原価は 移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品...総平均法による原価法 半製品・仕掛品...総平均法に よる原価法 材料...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法によ る原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除 く)、工具器具及び備品のう ち金型・治工具等及び山形工 場は定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車輛運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し売却原価 は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品...同左 半製品・仕掛品...同左</p> <p>材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し売却原価は 移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品...同左 半製品・仕掛品...同左</p> <p>材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、廃止日までの在任期間における要支給額については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、支給見込額については、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、廃止日までの在任期間における要支給額については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は145,434百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当財務諸表への影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

〔表示方法の変更〕

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間損益計算書関係) 前中間会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産解体撤去費用」は、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「固定資産解体撤去費用」の金額は38百万円であります。	

## 〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額( 1)	115,165百万円	114,482百万円	115,258百万円
2 圧縮記帳額( 1)	取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、建物452百万円、機械及び装置47百万円、工具器具及び備品41百万円であります。	取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、建物452百万円、機械及び装置42百万円、工具器具及び備品40百万円であります。	取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳累計額は、建物452百万円、機械及び装置46百万円、工具器具及び備品41百万円であります。
3 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金借入金に対する保証債務	48百万円	39百万円	44百万円
4 中間期末日満期手形 ( 2)		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 550百万円 支払手形 147百万円	
5 コミットメントライン契約		当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関4社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,000百万円	
6 消費税等の取扱い ( 3)	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産売却益 ( 1 )		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  土地 47百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  機械及び装置 0百万円
2 固定資産除却損 ( 2 )	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  機械及び装置 39百万円 工具器具及び備品 364百万円 その他 163百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物 100百万円 機械及び装置 140百万円 工具器具及び備品 253百万円 その他 41百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物 278百万円 構築物 11百万円 機械及び装置 369百万円 工具器具及び備品 546百万円 その他 172百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	5,002百万円	5,014百万円	10,221百万円
無形固定資産	735百万円	797百万円	1,488百万円
長期前払費用	26百万円	17百万円	49百万円
計	5,763百万円	5,829百万円	11,759百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	2,713,588	5,911	337	2,719,162

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,911株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 337株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,441</td> <td>883</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,446</td> <td>886</td> <td>559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,441	883	558	車輛及び運搬具	4	3	1	合計	1,446	886	559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,213</td> <td>662</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,218</td> <td>667</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,213	662	550	車輛及び運搬具	4	4	0	合計	1,218	667	550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,385</td> <td>729</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,390</td> <td>733</td> <td>657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	5	3	1	工具器具及び備品	1,385	729	655	合計	1,390	733
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	1,441	883	558																																															
車輛及び運搬具	4	3	1																																															
合計	1,446	886	559																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	1,213	662	550																																															
車輛及び運搬具	4	4	0																																															
合計	1,218	667	550																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	5	3	1																																															
工具器具及び備品	1,385	729	655																																															
合計	1,390	733	657																																															
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>168百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	261百万円	1年超	298百万円	合計	559百万円	支払リース料	168百万円	(減価償却費相当額)	168百万円	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>357百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	293百万円	1年超	364百万円	合計	657百万円	支払リース料	357百万円	(減価償却費相当額)	357百万円																											
1年内	261百万円																																																	
1年超	298百万円																																																	
合計	559百万円																																																	
支払リース料	168百万円																																																	
(減価償却費相当額)	168百万円																																																	
1年内	293百万円																																																	
1年超	364百万円																																																	
合計	657百万円																																																	
支払リース料	357百万円																																																	
(減価償却費相当額)	357百万円																																																	
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	1年内	20百万円	1年超	46百万円	合計	66百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	1年内	22百万円	1年超	42百万円	合計	64百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	40百万円	合計	59百万円																													
1年内	20百万円																																																	
1年超	46百万円																																																	
合計	66百万円																																																	
1年内	22百万円																																																	
1年超	42百万円																																																	
合計	64百万円																																																	
1年内	19百万円																																																	
1年超	40百万円																																																	
合計	59百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	8,520	7,772

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	10,809	10,061

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	10,257	9,509

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 711.26円	1株当たり純資産額 783.93円	1株当たり純資産額 748.50円
1株当たり中間純利益 34.58円	1株当たり中間純利益 42.10円	1株当たり当期純利益 63.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,416	7,811	11,832
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	145 (145)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	6,416	7,811	11,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,537	185,523	185,534



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。</p> <p>1．自己株式の取得を行う理由 株主への利益還元と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため</p> <p>2．取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 2,200,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.17%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4)取得する期間 平成18年11月28日から平成19年3月16日まで</p> <p>(5)取得する方法 市場買付</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月24日開催の中間配当に関する取締役会決議において中間配当を行う旨決議いたしました。

中間配当金の総額	2,226百万円
1株当りの配当金	12.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月29日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                         |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第101期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

スタンレー電気株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

スタンレー電気株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	下	修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	村	哲明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月27日、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

スタンレー電気株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

スタンレー電気株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 下 修

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 哲 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月27日、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。